

# 対内直接投資と市場構造\*

——日本製造業における外資系企業のシェア——

土 井 教 之

## I 開題

経営参加を目的とする外国資本による株式取得は、一般に直接投資 (foreign direct investment) とよばれる。日本への海外直接投資は、1967年以来の段階的な資本自由化政策によって逐年増大してきた。海外直接投資は、産業組織論のレベルでとらえるならば、外国企業の参入ないしは成長プロセスに他ならず、したがって「資産のかたまり」(a package of assets) を企業チャンネルを通して外国企業から受入国の子会社へ移転させること、という実質的な意味を含んでいる。<sup>1)</sup>

ところで、今日の開放経済の中にあって、「多元的競争」が展開され、国内企業は国内のライバル企業のみならず外国企業とも競争している。外国企業の直接投資は、輸出入とともに、そうした外国企業との競争、つまり「国際競争」ないし「フォーリン・プレゼンス」(foreign presence) の一つを構成している。外国企業の進出は、参入障壁・参入論が示唆しているように、受入国の産業組織に向らかの影響を与えるものと予想される。しかし、直接投資あるいは多国籍企業に関する従来の分析がややマクロ・レベルの議論あるいはケース・スタディーに重点が置かれており、その産業組織論的研究はこころみられることが

---

\* 本稿作成の過程で、USC Professor T. Miyao 及び関西大学田中茂和助教授との議論を通して有益なコメント及び示唆を得た。記して感謝したい。

1) 海外直接投資の意味については、小宮 [24] 参照。

## 対内直接投資と市場構造

比較的少なかったといえるだろう。<sup>1)</sup>とりわけ、わが国ではその傾向が著しい。外国資本の参入が産業間でかなり異なっているという事実を考えれば、海外直接投資プロセスの産業特殊的な説明、<sup>2)</sup>とりわけ対内直接投資と産業組織との関連を解明することが重要な課題である。

対内直接投資と産業組織との関連は、便宜上大きく二つの問題に分けることができる。一つは、受入国の産業組織が外国資本の参入に及ぼす影響であり、もう一つは、逆に外国企業の参入が受入国の産業組織に与えるインパクトである。後者は、さらに二つの分析に分けることができる。つまり、一つは、対内直接投資あるいは外資系企業のシェアが市場行動ないしは市場成果に及ぼすインパクトである。わが国では、外資系企業シェアが生産財産業において産業利潤率と正の有意な関連をもつてていることが確認されている。<sup>3)</sup>もう一つは、対内直接投資が市場構造、特に産業集中とどのようにからみ合っているか、という問題である。本稿は、その対内直接投資と産業集中との関連を検討することを目的としている。

## II 対日直接投資の特徴

本稿の直接的目的に取り組む前に、わが国への直接投資の一般的特徴を概観しておこう。

戦後のわが国では、従来、対内直接投資には厳しい政策がとられてきた。外国資本制限政策は、1949年制定の「外国為替及び外国貿易管理法」(外為法)と1950年制定の「外資に関する法律」(外資法)に基づき、そしてまた「石油業法」(1959年制定)のような特定産業立法による「産業政策」に従って実施してきた。他方、1967年以降資本自由化が段階的に進められ(1967年第一次自由化、1969年第二次自由化、1970年第三次自由化、1971年第四次自由化及び自動車産業自由化、

- 
- 1) 海外直接投資を産業組織論の枠内でとらえたものとして、Caves [7][9] が興味深く、又「シカゴ学派」の見地から競争との関連で吟味したWeston [44] も注目される。
  - 2) この点に関して越後教授[17]の指摘は適切である。
  - 3) 拙稿[13] 参照。

## 対内直接投資と市場構造

1973年原則100%自由化), 外資法を外為法に統合した「外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律」(新外為法、1979年制定)の施行(1980年12月)によつて、対日投資は原則自由化に改められ、従来の認可制から届出制に移行した。<sup>1)</sup>

以上の外資政策の変遷は、対日直接投資の増大傾向につながっている。その状況は、表Ⅰに示されている。その表は、製造業における対日直接投資額、件

表Ⅰ 対日直接投資の推移：製造業

年 度	投資額(千ドル)	件 数	新規外資系企業
1950～55年	6,804	103	
1956～60	61,804	109	
1961～65	167,812	294	
66	33,498	88	
67	27,325	118	
68	58,319	127	
69	60,141	205	
70	92,575	230	
71	228,356	189	99
72	126,888	298	165
73	113,267	304	149
74	113,581	257	129
75	113,500	261	108
76	150,330	209	65
77	164,615	213	66
78	168,230	264	112
79	419,993	216	86
80	188,933	238	84
81	294,621	355	128

注) 1950～1969年度では「その他製造業」を含まず。

資料) 通産省産業政策局編『第14回外資系企業の動向』(通商産業調査会、1981), p198～9, 表VI-(1); 通産省産業政策局国際企業課編『第15回外資系企業の動向』(東洋法規出版、1982), p. 75, 第3表, 及び p. 180, 表VI-(1)。

1) しかし、わが国の経済の円滑な運営に著しい悪影響を及ぼすような場合については、その内容の変更又は中止の勧告、命令などの措置を講ずることができる、としている。

## 対内直接投資と市場構造

数及び新規外資系企業数（外国資本による子会社、合弁会社の設立、及び既存企業への新規経営参加）の推移を示している。対日投資額は、多少のブレがみられるが全体として上昇傾向を示している。しかし、参入企業数である新規外資系企業数は、必ずしも投資額の動きとパラレルな推移を示していない。この10年間では毎年100社前後の外資系企業の参入がみられる。<sup>1)</sup>

以上の動向を産業別にみてみると、表Ⅱが示しているように、機械工業（累

表Ⅱ 対日直接投資の産業別構成（単位：百万ドル；%）

産業	1950～55	1956～60	1961～65	1966～70	1971～75	1976～81	累計
機械	4.0(14.9)	14.6(23.6)	42.8(25.5)	79.6(29.5)	240.7(34.6)	273.2(22.0)	700.1(26.8)
金属	2.2( 8.2)	3.1( 5.0)	11.2( 6.7)	41.6(15.4)	35.9( 5.2)	74.2( 6.0)	168.3( 6.4)
化学	4.6(17.2)	24.4(39.5)	38.6(23.0)	81.9(30.4)	162.3(23.3)	447.7(36.1)	861.4(33.0)
繊維	0.6( 2.2)	0.1( 0.2)	0.8( 0.5)	4.4( 1.6)	7.1( 1.0)	1.9( 0.2)	14.7( 0.6)
石油	14.1(52.6)	10.0(16.2)	64.9(38.7)	37.2(13.8)	107.5(15.5)	267.8(21.6)	501.5(19.2)
ゴム・皮革	0.8( 3.0)	7.3(11.8)	5.8( 3.5)	6.2( 2.3)	7.1( 1.0)	0.2( 0.0)	27.5( 1.1)
ガラス・土石	0.3( 1.1)	2.2( 3.6)	2.4( 1.4)	7.8( 2.9)	14.4( 2.1)	59.1( 4.8)	86.3( 3.3)
食品	—	—	1.2( 0.7)	10.8( 4.0)	54.6( 7.8)	31.9( 2.6)	98.4( 3.8)
その他	*	*	*	*	66.0( 9.5)	83.8( 6.8)	152.3( 5.8)
製造業	26.8(100.0)	61.8(100.0)	167.8(100.0)	269.4(100.0)	695.6(100.0)	1239.8(100.0)	2610.6(100.0)

注) 1950～1970年度では「その他製造業」は不明。

資料) 通産省産業政策局国際企業課編『第15回外資系企業の動向』（東洋法規出版、1983年），p. 69，第1表より

計26.8%，化学工業（同33.0%）及び石油工業（同19.2%）が合わせて79.0%を占めている。しかし、近年は、化学工業（1976～80年36.9%，1981年22.7%，1982年17.1%）及び石油工業（1976～80年19.9%，1981年10.5%，1982年7.4%）はやや減少傾向を示し、それに対して機械工業（1976～80年24.6%，1981年40.1%，1982

1) 近年、大規模な外資系企業からの外資の撤退がみられる。例えば、エムケーチーズからクラフトの撤退（1977年）、森永ゼネラルミルズからゼネラル・ミルズの撤退（1980年）、信越半導体からダウ・コーニングの撤退（1979年）、日本自動变速機からフォードの撤退（1981年）、神鋼ファウドラーからサイプロンの撤退（1981年）、アイシン・ワナーからボルグ・ワナーの撤退（1981年）、小松インターナショナルからインターナショナル・ハーベスターの撤退（1981年）、旭ダウからダウ・ケミカルの撤退（1982年）、などがあげられる。

## 対内直接投資と市場構造

年<sup>1)</sup>57.7%）が著しい上昇を見せており、この事実は、外国資本がスキル・インテンシブ（skill intensive）な産業に参入する傾向にあることを示唆している。逆に、対日直接投資のあまり見られない分野は、木材・木製品、鉄鋼、紙・パルプ、印刷、繊維、皮革、などである。

しかしながら、わが国製造業全体に占める外資系企業の生産シェアは、例えば1978年で4.2%であり、ここ10年間は3～4%台で推移している。このシェアの大きさは、他の主要先進国のシェアと比較すると、表Ⅲが示しているようにかなり低い水準にある。これは、一つの顕著な特徴である。西欧諸国では20%

**表Ⅲ** 先進主要国の製造業における外資系企業の生産シェア

国	年	生産シェア
オーストラリア	1972/73	28.7%
オーストリア	1976	22.7
ベルギー	1975	44.0
カナダ	1977	56.6
イタリア	1977	23.8
イギリス	1977	21.2
フランス	1975	27.8
西ドイツ	1976	21.7
日本	1978	4.2
アメリカ	1974	4.0

注) オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、イタリア、イギリスは、外資比率50%以上の企業のシェア、フランス、西ドイツ、日本、アメリカは、外資比率50%未満の企業を含む外資系企業のシェア。

出所) Stopford and Dunning (38), pp.24～25, Table 2-2.

以上の高い外資系企業シェアがみられ、例えばイギリスでは21.2%，フランスでは27.8%及び西ドイツでは21.7%，となっている。このことは、各産業で外資系企業がかなり参入しているという事実として発現している。例えば、イギリスの製造業244産業のうち、外資系企業が存在しているのが169産業となって

1) 『週刊ダイヤモンド・在日外資企業誌本1984年版』, p. 27.

### 対内直接投資と市場構造

いる（1968年）。また、フランスの製造業282産業のうち、上位4社内に少なくとも1社の外資系企業（外資比率50%以上）が入っているのが101産業にのぼっている（1975年）<sup>1)</sup>。こうした状況は、その他の諸国でもみられ、外資系企業の比重は、単にマクロ・レベルにおいてのみならず各産業においても大きいものとなっている。対照的に、わが国の小さいマクロ・レベルのシェアは、多くの産業で外資系企業のシェアがゼロかあるいは小さいことを示唆しているであろう。

かくして、対内直接投資は増大傾向にあるが、しかし外資系企業のシェアは全体としてかなり小さい。その理由として、若干指摘することができる。例えば、(1)政府の外資制限政策、(2)多国籍企業（特にアメリカ企業）の直接投資の関心が当初欧州に向けられたこと、(3)わが国の取引制度ないし慣行（複雑な流通機構など）、あるいは労使慣行（例えば人材確保の困難）が参入障壁となったこと、及び(4)特殊な言語・文化あるいは嗜好などが参入障壁となったこと、などであろう。

### III 対内直接投資と参入

対内直接投資を産業組織論のフレームワークの中でとらえるためには、まずその参入としての意味を検討しておかなければならない。

対内直接投資は、具体的には大きく、(1)外国資本による100%子会社の設立、(2)外国資本と国内企業との合弁企業の設立、及び(3)国内既存企業への経営参加的株式取得、の三つの形態を含んでいる。

一般に、伝統的な参入障壁論によれば、参入とは、「買手の目からみて、当該産業における既存企業の製品と完全な代替関係にある製品を、その産業にとって新規の企業が生産すること」（Needham [28], p.159）と定義され、新たな生産能力の追加をともなうことが必要とされる。もしこの定義に従うならば、既存企業の取得は参入の要件を満たさず、参入とはいえないことになるだろう。

1) Fishwick [18], pp. 90~101, 参照。

## 対内直接投資と市場構造

先に示した対内直接投資の形態について考えるならば、外国資本による子会社及び合弁会社の設立は明らかに参入である。しかし、経営参加的株式取得は、参入とはいえない。

しかしながら、共同所有を含めて所有者の変更は、その産業にとって新しい企業の出現を意味すると理解することができる。このかぎりで既存企業の取得も新規参入としてとらえることができるであろう。また、外国資本の参加の結果、その外資系企業は従来とは異なる行動を採用し、その産業の組織に一定の影響を与えることが予想される。その影響は、価格の低下のような、参入の一般的定義から予想される結果と同じであるかもしれない。すると、経営参加的取得も一つの新規参入と考えてさしつかえないであろう。

ここでは、新規参入をより広く解釈して、生産能力の新たな所有者が、新工場の建設又は既存企業の取得のいずれかによって当該産業で生産を行うことと定義しておこう。かくして、対内直接投資は、参入としてとらえることができる。

いま、わが国への外国資本の進出形態をみると、外資の完全支配型の純粋外資系企業は、近年は増加傾向にあるとはいえる、なお依然として支配的ではなく<sup>1)</sup>、多くが日本企業との合弁企業である。したがってまた、既存企業への経営参加的取得（資本参加、日本企業にとっては外資の導入）も少ない。例えば、1979年の製造業において利用可能な563社のうち、外資比率95%以上の企業は114社（全体の20.2%）、合弁会社は406社（同72.1%）、及び既存企業の経営参加は43社（同7.6%）となっている。<sup>3)</sup>このことは、外資比率50%以下の企業の割合が大きい（382社、全体の67.9%）ことに反映されている。

合弁企業（joint venture）が多いことは、それが外国企業による直接投資と国

- 1) 純粋外資系企業は、例えば、日本IBM、ネッスル日本、モービル石油、などである。
- 2) 既存企業への経営参加は、例えればいすゞ自動車、プリマ・ハム、日本軽金属、志村化工、日本硝子、東洋アルミ、東京計器、などにみられる。
- 3) 通産省産業政策局〔42〕、p. 13.

### 対内直接投資と市場構造

内パートナーの成長戦略との結合であるところに求められる<sup>1)</sup>。つまり、国内企業は外資を導入し、その技術やノウハウをもって参入障壁の高い産業に参入し、他方外国企業は、技術供与のみかえりに資本参加している。より一般的に言えば、合弁企業がより効率的な組織形態であることに他ならない。合弁企業は、両方の企業にとってさまざまな取引費用の軽減を可能にする。例えば、市場に関する情報収集あるいは販路開拓費用、技術に関する情報収集費用、あるいは新事業に要する資本調達費用、などである。

また、外資の支配を避けることをねらった従来の外資制限政策も、合弁企業の設立に大きな影響をもった。

なお、既存企業への外資の経営参加のなかには、下位の不振企業の再建のための経営参加がみられ注目されるであろう。

## IV 対内直接投資と産業集中

次に、対内直接投資と市場構造、特に産業集中との関連を、従来の実証分析の結果を踏まえて理論的に検討してみよう。

今日、海外直接投資を説明する仮説が数多く提出されている。対外直接投資を行う企業の動機としては、(1)バンドワゴン効果ないし寡占的反応、(2)特殊的優位性、(3)参入障壁、(4)受入国の関税、(5)受入国の低い要素価格、(6)国際的競争制限、及び(7)受入国政府の勧誘、などが指摘されている。<sup>2)</sup>これらの中で受入国の市場構造あるいは産業集中と何らかの関連が予想されるのは、バンドワゴン効果、特殊的優位性、参入障壁及び国際的競争制限、であろう。これらについて若干検討してみよう。

### (1) バンドワゴン効果

- 1) 合弁企業のもつ産業組織ないし企業成長上の意味は、これまで十分に吟味されることはなかった。今後、その問題に光が当てられなければならない。例えば、Stucky [37] は、数少ない研究の一つである。
- 2) 海外直接投資に関するすぐれたサーベイとして、Caves [12]、Dunning [16]、Koutsogiannis [25] 及び田中 [39] [40]、などがあげられる。

## 対内直接投資と市場構造

海外直接投資を行っている産業は、例えばアメリカにおいて寡占産業であるといわれる。しかも、産業集中と対外直接投資との間に正の関連が認められ、集中度が高くなるほど対外直接投資が積極的に行われている。この両者の関連は、Knickerbocker [23] によって本格的に主張・分析され、その後 Pugel [30] [31] などによって支持されている。

この事実は、寡占的相互依存関係によって説明されている。つまり、投資国の集中産業では、一部の企業が成長戦略として海外に直接投資を実施すると、他企業も先行企業との格差を解消又は縮少するために防衛的に対外直接投資を行う傾向にある。産業集中が上昇するにつれ、寡占的相互依存関係ないし寡占的反応が強まり、海外への先制投資とそれに対する他企業の防衛的投資とを惹起し、より大きな対外直接投資を生んでいる。こうしたグループ・モチベーションは、「バンドワゴン効果」(bandwagon effect)<sup>2)</sup>とよばれている。また、寡占企業は、国内市場で成長戦略ないしシェア拡大行動をとると、ライバルの報復あるいは反トラスト政策の脅威に直面し、容易に拡張することが困難となる恐れがあり、その事態を避けるために、対外直接投資を通して企業成長をはかろうとするかもしれない。こうした主張は、例えば Bengsten *et al.* [5] にみられる。

こうした投資国における集中と対外直接投資との直接的な因果関係は、受入国における集中と対内直接投資との正の関連となって発現するかもしれない。なぜなら、例えば Bain [2] の研究にみられるように、先進国間では市場構造に大きな差異がないことが確認されているからである。すなわち、市場構造が投資国と受入国との間に大きく異なるならば、受入国でも産業集中と対内直接投資との間に正の関連が予想されるであろう。しかし、この場合、その正の関連は、受入国の産業集中が海外からの直接投資を誘引するという直接的な因果関係を反映せず、投資国におけるバンドワゴン効果ないし寡占的反応を

1) この事実は、比較的早くから注目されている。例えば Hymer [21] 参照。

2) これは、また Knickerbocker effect, "follow the leader" effect 及び "miniature replica" effect, などともよばれている。

## 対内直接投資と市場構造

投影しているのにすぎないといえるだろう。

### (2)特殊的優位性

従来の研究（例えば，Lall [26]，Pugel [30] [31] など）によれば、海外直接投資のみられる産業は、投資国においては研究開発集約型あるいは広告集約型である。この事実は、海外直接投資を行う企業が技術あるいは生産物差別化の有利性を享受し、そしてそれを利用して後発企業としての不利を乗り越え海外に進出していることを示唆している。すなわち、こうした有利性をもつ企業は、新しい技術（新生産方法と新製品）を開発・応用する能力、あるいはトレード・マーク、ブランド・ネーム及びその他の販売促進政策を通して生産物差別化をつくり出し維持する能力をもち、それら能力を海外子会社に比較的有利に移転させることができる。こうした「無形資産」は、「特殊的優位性」（specific advantages）とよばれている。この傾向は、また受入国における産業特性にも反映されると考えられる。事実、Caves [8] は、カナダ製造業について、外資系企業のシェアが研究開発集約度及び広告集約度と正の有意な関連にあることを指摘している<sup>1)</sup>

もし集中と生産物差別化あるいはそれを促進する研究開発活動との間に正の関連があるならば、集中と対内直接投資との間にやはり正の関連がみられるかもしれない。なぜなら、例えば生産物差別化は、受入国においては産業集中を促進し、そして同時に対内直接投資を誘引するかもしれないからである。かくして、生産物差別化は、受入国における集中化と対内直接投資誘引の共通の決定因となり、表面的には産業集中と対内直接投資との間の正の関連を結果する

1) Gorecki [20] は、カナダにおける外資系企業の参入率（参入企業数）の決定因分析をこころみ、その参入と、広告集約度及び研究開発集約度（ともに参入障壁としてとらえられている）の両方との間に一定の関係が存在しないことを指摘している。この事実は、外資系企業がこうした参入障壁に影響を受けないことを示唆している。しかし、この結果は、海外直接投資のみられる産業は、投資国においても受入国においても広告集約的、研究開発集約的であるという、広く合意を得ている事実と一致しない。もし後者の事実があてはまるならば、Gorecki の分析においてそれら二つの集約度変数は、ともに正の有意な効果をもつであろう。したがって、なお一層の吟味が必要であろう。

## 対内直接投資と市場構造

ことになるかもしれない。あるいは、産業集中が受入国において研究開発あるいは生産物差別化を促進し、そしてそれらの活動において国内企業よりもすぐれた能力をもつ外国企業がそうした分野に参入するかもしれない。この場合、産業集中と対内直接投資との関係は、むしろ間接的であるといえる。

## (3)参入障壁

外国企業は、前述のような特殊的優位性をもっていないときでも、海外進出する能力、例えば過剰な流動性、過剰な技術知識、及び過剰な経営能力などをもっているならば、海外に進出することができる。しかし、その進出決定が行われるのは、受入国において長期にわたって持続すると予想される参入障壁が存在するときであろう。なぜなら、もし受入国において参入障壁が低ければ、他企業の参入の可能性が大きく、その過剰な経営資源の投下から得られる利潤は大きくなく、むしろ母国でのコングロマリット型取得のような代替的な選択の方が有利となるからである。海外進出する企業は、受入国における企業と同じ位効率的であり、またそこで参入障壁をつくり出す同じ有利性を享受するであろう。

参入障壁の高い産業は、一般に、また集中度も高くなる傾向にある。従って、もし対内直接投資が高参入障壁産業で行われるならば、対内直接投資と産業集中との間には正の関連が現われるであろう。<sup>1)</sup>

## (4)国際的競争制限

Hymer [21] は、直接投資が、異なる国の企業間の競争を制限するための手段であると主張している。<sup>2)</sup> 例えば、外国企業は、受入国の企業を取得し、そこでの競争企業数を減少させることによって、受入国において市場支配力を拡張することができる。直接投資が有効な競争制限につながるためにには、当該産業は、集中度が高いか、あるいは、少なくとも参入後に集中度の上昇がみられない

1) 集中度の大きさを参入障壁としてとらえた分析に Meredith [29] がある。この分析は、アメリカ・カナダ集中度差（アメリカ集中度－カナダ集中度）がカナダへの直接投資を説明する重要な要因の一つであると結論している。

2) Hymer [21]、邦訳、pp. 20~21.

### 対内直接投資と市場構造

ければならない。とりわけ、当該産業が国内寡占のみならず国際寡占であるとき、その競争制限効果は大きいかもしない。また、高い参入障壁が受入国において形成されていなければならない。なぜなら、もし国内の新規企業が当該産業に容易に参入することができるならば、競争制限の利益は消失してしまう可能性があるからである。参入障壁は、前述したように、産業集中にも反映されるかもしれない。

かくして、海外直接投資の競争制限効果仮説は、対内直接投資と集中度の間に正の関連を予想している。

以上の議論は、対内直接投資と産業集中との関係がかなり複雑であることを示唆している。その関係は、直接的な因果関係のみならず、共通の決定因の介在あるいは媒介要因をともなう間接的な関係などを含んでいる。したがって、産業集中の対内直接投資への影響は、一義的な直接的因果関係にあるとはいえない。

それでは、産業集中の対内直接投資に及ぼすインパクトに関する実証分析はいかなる関係を提示しているのであろうか。まずイギリスについて、Steuer [35] 及び Steuer *et al.* [36] は、集中度と外資系企業シェアとの間に正の有意な相関関係があることから、「海外投資は、主として投資国において集中した寡占産業から行われ、そしてイギリスにおいてもこれらの同じ特徴をもっている」(Steuer *et al.* [36], p. 102), と結論している。また、Dunning [14] も、イギリスにおけるアメリカ系子会社は、サンプルの平均よりやや高い集中度の寡占産業に分布する傾向にあると指摘している。Globerman [19] は、産業集中は外資系企業シェアと正の関連にあるが、それは、研究開発を通した間接的な影響にすぎないと結論している。

しかし、カナダに関する分析では結論の全く異なる三つの研究がみられる。この種の研究のパイオニアである Rosenbluth [32] は、集中度と外資系企業シェアとの間には一定の関係が存在しないと結論している。しかし、Bauman [4] は、逆に、外資系企業の平均シェアは産業集中と正の有意な関連にあると指摘

## 対内直接投資と市場構造

している。Caves *et al.* [11] もまた、外資系企業シェアと集中度との間には正の有意な関連が認められるが、その正の関連は、投資国における「バンドワゴン効果」、あるいは規模の経済性のような両者に共通な決定因の介在によると結んでいる。

これらの多様な結果は、上に述べたように、産業集中と対内直接投資との関係が直接的な因果関係、間接的な影響及び共通の決定因の介在を含み、かなり複雑な形をとっていることと無関係ではないであろう。従って、産業集中が対内直接投資を直接的に誘引するかどうかについて、一般化することはむずかしいと言えるだろう。

前述の従来の分析結果の多様性に関するもう一つの考えられる理由は、分析対象期間の外資系企業シェアが、先に検討した参入時の産業集中のみならず、参入後の集中度の変化をも含む当該期間の集中度と対応させられていることがある。外資系企業の参入後の成長及びその期間における産業集中の変化のプロセスのタイミングは産業間で異なり、このことが従来の分析結果の多様性を生み出しているのかもしれない。むしろ、ある一定期間における外資系企業シェアと産業集中との関連を検討するとき、その因果関係を、外資系企業の参入・侵入の産業集中に及ぼすインパクトとしてとらえる方がリーズナブルであろう。

対内直接投資は、上の議論から、受入国の寡占産業でみられる可能性が大きい。それは、参入後当該産業の集中度を高めるであろうか。

外資系企業の参入が集中度に与えるインパクトは、便宜上二つのプロセスに分けることができる。<sup>1)</sup> 一つは、外資系企業の参入及びその市場行動の及ぼす効果であり、もう一つはライバル企業の反応である。

(1) 外資系企業参入の一次効果。一般に、外資系企業の参入は企業数の増加であり、当該産業の集中度を低下させる可能性をもっている。もとより、その低下の大きさは、外資系企業の規模あるいは当該産業の参入時の集中水準に依

1) Dunning [15], pp.189~199, 参照。

### 対内直接投資と市場構造

存するであろう。しかし、参入が新規企業の設立ではなく既存企業の取得の形をとるならば、産業集中はさしあたっては影響を受けないかもしれない。

しかしながら、もし外資系企業がはじめに指摘したように生産物差別化戦略、新しい製品あるいは生産方法を導入するならば、それは、国内企業を弱体化・排除し、またそれと並行して参入障壁を高め、国内市場において主導的企業となるかもしれない。

このプロセスを、生産物差別化のための新製品の開発のケースについて吟味してみよう。それは、図Ⅰに示されている。(a)は開発スピード関数で、研究開発支出の減少関数である。外資系企業はよりすぐれた開発能力をもっているために、その開発スピード曲線( $Sdf$ )は、国内企業の曲線( $SDd$ )よりも下方に位置している。(b)は利潤関数を示し、 $\pi f$ が外資系企業の利潤曲線、 $\pi d$ が国内企業の利潤曲線である。45度線は、研究開発支出線である。

外資系企業は、国内企業の純利潤がゼロになるように自己の開発戦略を採用するであろう。なぜなら、それは、国内企業を弱体化させるのに有利であるからである。この場合外資系企業は、研究開発支出  $Ef$  を投下するであろう。すると、国内企業は、市場で自己の地位を維持するために同じ開発スピードを確保しなければならず、そのためには資金  $Ed$  を支出する。しかし、そのとき純利潤、つまり  $\pi d - Ed$  はゼロになる。もし外資系企業が  $Ef$  より大きな研究開発支出を使用するならば、そのときの結果は明白であろう。こうしたプロセスが続くかぎり、外資系企業の成長と国内企業の弱体化は進行するであろう。したがって、生産物差別化によって特徴付けられる産業では、外資系企業の参入は、そのシェアの拡大及びその結果としての産業集中度の上昇をともなう傾向があるという仮説が導き出される。

その他、外資系企業が親会社から原材料を有利に調達することができるとき(特に垂直的な直接投資の場合)、あるいは外資系企業がすぐれた経営管理能力によって高い「X効率」(X-efficiency)を実現できるとき、こうした企業は、シェアの拡大をはかることができるであろう。また、多様化企業の理論が示唆して

## 対内直接投資と市場構造

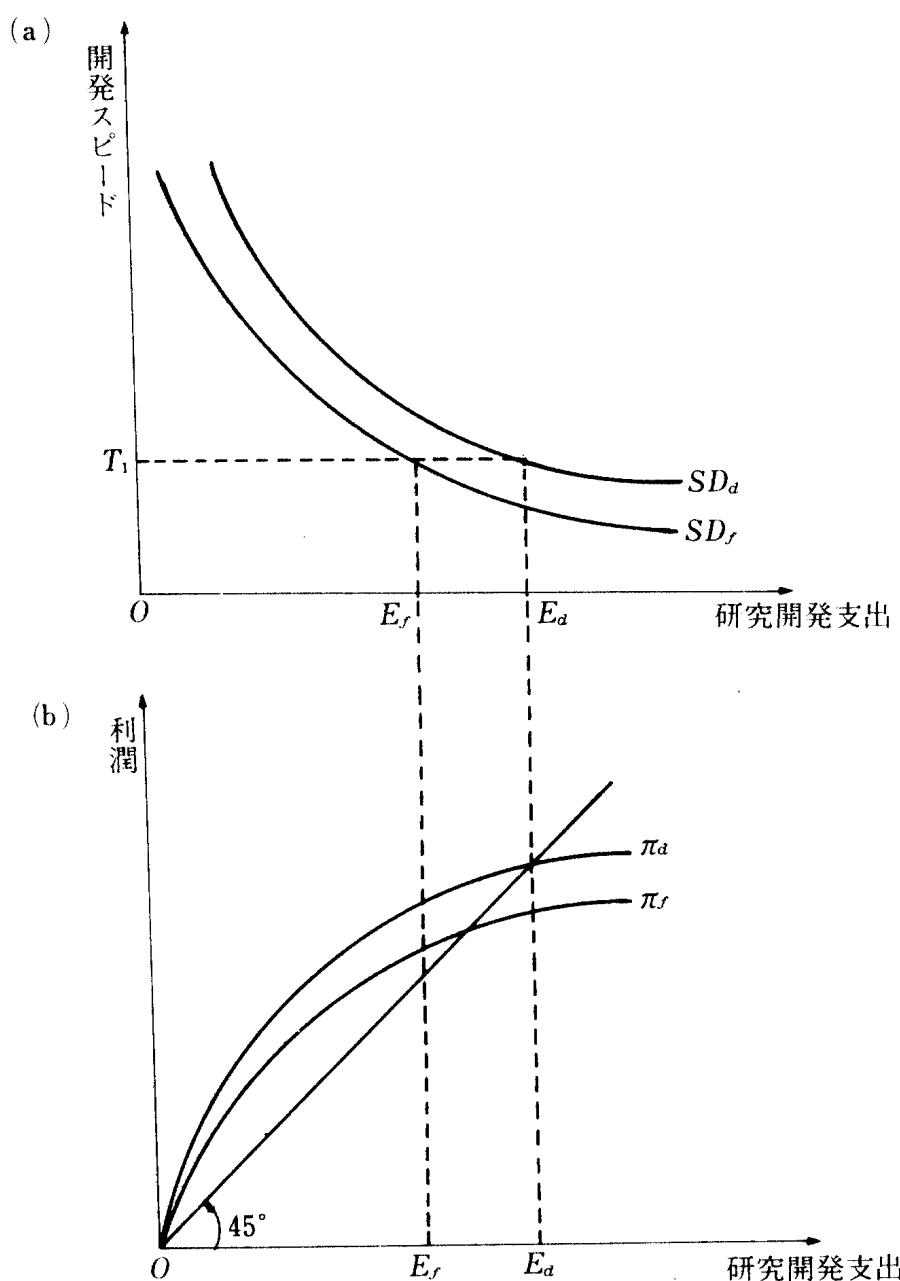


図 I 新製品開発と利潤

いるように、外資系企業は、世界的な規模で活動しているために、シェア拡大のためにローカル市場において「略奪的価格設定」(predatory pricing) を採用することも予想される。

このように、外資系企業は、さまざまな方法の成長戦略を採用することができる。しかも、その傾向は、対外直接投資を行っている企業に関するもう一つ

## 対内直接投資と市場構造

の顕著な特徴によって強められるかもしれない。その特徴とは、外資系企業の親会社がその母国において大規模でしかもかなりの市場シェアを有していることである。子会社は巨大な寡占企業の一部であり、そのためこれら外資系企業は、かなり大きな市場侵透力を有している可能性がある。かくして、外資系企業の成長プロセスは、同時に産業集中化のプロセスをともなうかもしれない。この極端なケースが、外資系企業の参入が受入国にとってまったくの新産業の成立を意味し、いわゆる初期独占あるいは初期寡占が形成されている場合であろう。

(2) ライバル企業の反応。一度外資系企業1社が参入すると、ライバル企業の二つの反応が予想され、それらは、受入国の市場構造に一定の影響を与えることが考えられる。一つは、はじめに指摘した「バンドワゴン効果」によって他の外資系企業が追加的に参入してくるケースである。こうした参入は、さしあたり集中度を低下させるであろう。しかし、先に検討したように、外資系企業がそのもつている優位性を駆使して支配的地位を獲得し、産業再編成を惹起することも予想される。

もう一つの反応は、外資系企業の参入あるいはその可能性にともなう国内企業の防衛的合併である。そのとき、参入が追加的に生じないかぎり産業集中は上昇するであろう。こうした例は、イギリスの産業に典型的にみられ、アメリカ系自動車会社に対抗するための、BMC-Leyland 合併、あるいは IBM に対抗するための、International Computers の設立<sup>1)</sup>などである。

以上は、対内直接投資が産業集中に与える影響のプロジェクトブルなケースについて検討したが、それから一般的な関係を導き出すことは困難である。なぜなら、対内直接投資は、上で検討したように、産業集中に対して引下げる方向にも働き、また逆に引上げる方向にも機能するからである。以上の理論的検討から、一つの折衷的な仮説も引き出すことができる。それは、外資系企業の参入は、高集中産業では集中度の低下を、他方低集中産業ではその上昇をもたらす

1) Barnet and Muller [13], 邦訳, p.38. また、池田・土井 [22] 参照。

## 対内直接投資と市場構造

であろうという仮説である。なぜなら、高集中産業では国内寡占企業は外資系企業の参入に独立して十分に対抗することができる可能性が大きく、それに対して比較的低い集中度の産業では、外資系企業の優位性が發揮され易く、また国内企業の反応も働き易く、産業再編成が生じる可能性が大きいからである。

それでは、対内直接投資は、現実の産業では産業集中にどのような影響をもっているのだろうか。先に展望した関連分析は、この問題に対してもう一つの解答を示している。また、最近の Fishwick [18] の研究は、イギリス、フランス及び西ドイツの三ヶ国について外資系企業の参入の産業集中への効果について分析し、かなりのサンプルが利用可能なイギリスとフランスの両国について両者に正の有意な相関が認められるが、その関係は直接的な因果関係ではなく、低集中産業には対内直接投資があまり行われていないという事実を反映しているにすぎないと結論している。西ドイツについても、両者に強い相関がみられるが、それも恐らく他の付随的要因によって十分に説明できるであろうと指摘している。また、カナダの王立企業集中委員会 (Royal Commission on Corporate Concentration) 報告 [6] も、対内直接投資がカナダの産業集中を上昇させてはいないと結論している。

しかしながら、両者の水準の関連分析は、外資系企業の参入の集中度に及ぼす効果を必ずしも十分にとらえることはできない。なぜなら、その参入が集中度の上昇に与えるインパクトを直接に分析していないからである。むしろ、外資系企業の参入と集中度の変化との関連が問われなければならない。外資系企業シェアと集中度変化の関連を検討した、Steuer [35], Steuer *et al.* [36], 及び Fishwick [18] なども、両者に一定の関連が存在しないことを示している。また、外資系企業シェアの変化と集中度変化の関連を分析した Rosenbluth [32] も、両者の間に明確な関係が認められないと指摘している。

かくして、対内直接投資が受入国産業の集中度に及ぼす影響は大きいものとはいえないと結論することができる。

ところで、わが国に関する実証分析は、どのような結果を示しているであろ

### 対内直接投資と市場構造

うか。残念ながら、二、三の分析がみられるにとどまる。しかも、一致した結果はみられない。まず、馬場〔1〕は、1967～70年について、4桁産業を中心と各産業の上位10位内に入いる外資系企業のシェアとハーフィンダール指数との関連を分析し、両者の間には一定の関連が存在しないこと、及び、両者の変化の間にも明確な関連が認められないことを指摘している。また、植草〔43〕も、馬場教授の結論を支持している。植草教授は、1976年の利用可能な品目(4桁及び6桁分類)について、上位10位内に入いる外資系企業のシェアと8社集中度及びその変化との関連を分析し、外資系企業シェアは、集中度とその変化の両方に対して一定の関連を有していないと結論している。

しかし、田中〔41〕は、上記二つの研究とは異なり、コントロール変数として産業成長率と広告集約度を含む重回帰分析を適用し、1978年における集中度と外資系企業シェアとの間に正の有意な関連（両方の因果関係を含む）が存在することを指摘している。この結果から、田中氏は、「対内直接投資は国内の産業集中を強化させるきらいがある」(田中〔41〕, p.12)と結論している。

そこで、わが国に関して馬場＝植草仮説と田中仮説のどちらが妥当するかを吟味するために、代替的なサンプルを用いてあらためて産業集中と対内直接投資の関連を検討してみよう。

## V 実証分析：わが国製造業

わが国に関する分析は、外資系企業シェアと集中度との関連、及び外資系企業シェアと集中度変化との関連、の二つの問題を吟味する。

まずははじめに、外資系企業のシェアを示しておこう。ここで外資系企業シェアとは、従来の研究に従って、外資比率25%以上の企業が各産業で上位10位内に入っているときそのシェアの合計である。まず外資系企業を通産省産業政策局〔42〕によって確認し、矢野〔45〕及び『東洋経済・統計月報』からそれぞれのシェアを求めた。これらの既存の資料が利用できない場合は、該当企業の『有価証券報告書』(上場会社)及び『会社総鑑』(日本経済新聞社・未上場会社)

## 対内直接投資と市場構造

から外資系企業の売上高を求め、通産省『工業統計表』の産業出荷額で割って算出した。また、企業または業界団体とのインタビューからも情報を得た。なお、本稿では、上に定義した外資系企業による50%以上支配の企業も含まれている。

1978年の外資系企業シェアが、利用可能な主要産業（4桁及び6桁分類）について表IVに示されている。限定されたサンプルにもかかわらず、その表からとらえることのできる対内直接投資の若干の特徴を吟味しておこう。まず第一に、若干の例外を除いて、複数の外資系企業が上位に入ることは少なく、また支配的地位を占めるケースも少ないといえる。<sup>1)</sup> 外資系企業が支配的地位を占めている産業は、コーラ飲料、複写機、ショベル・トラックなどの若干の欧米起源の製品に限られる。こうした事実は、Caves and Porter [10] の提起した「産業内モビリティー障壁」(intra-industry mobility barriers) が外資系企業の前に立ち開いていることを示唆しているのかもしれない。いずれにしろ、外資系企業が概してマイナーな地位にあることは、ヨーロッパ諸国にみられる状況とは著しい対照をなしている。

第二に、いま産業を消費財と生産財とに大別するならば、外資系企業の参入のみられる分野は、消費財よりもむしろ生産財の方が多い。このことは、わが国消費財産業のもつ生産物差別化参入障壁を反映しているのかもしれない。

第三に、表Vにしたがって外資系企業の存在する産業を集中度別にみると、ほとんどの品目が寡占産業の定義の下限、4社集中度30%以上となっている。特に、競争制限が行われ易いと考えられている4社集中度50%以上の産業は、52品目のうち37品目にのぼっている。かくして、この事実は、対内直接投資の行われている産業には寡占産業が多いという、従来指摘されてきたファインディングと一致している。したがって、より一般的にいうならば、対内直接投資は、非集中的な産業では余りみられず、それに対して寡占産業ではみられる

1) このことは、また馬場及び植草両教授の作成したリストからもうかがい知ることができる。なお、わが国における外資系企業の成功例は、例えば Sadamoto [33] を参照。

## 対内直接投資と市場構造

表N 外資系企業のシェア：1978年

産業	企業数	シェア	産業	企業数	シェア
菓子	1	1.9%	接着剤	1	8.0%
マヨネーズ	1	19.8	ニッケル地金	1	11.2
ハム・ソーセージ	1	11.1	アルミニウム地金	1	21.1
マーガリン	1	15.4	アルミニウム圧延	3	17.0
ウィスキード	1	2.2	伸銅品	1	1.7
コーラ飲料	3	99.4	アルミ泊	1	28.0
インスタントパウダー	2	35.3	アルミサッシ	1	9.4
インスタントコーヒー	2	89.8	ボイラード	1	10.2
家庭用薄葉紙	2	24.2	トラクター	1	20.6
自動車タイヤ・チューブ	1	10.0	ミシン	2	4.3
ゴムベルト	1	0.8	エレベーター	1	10.0
ガラス纖維	1	33.0	エスカレーター	1	8.0
カーボンブラック	1	11.0	油圧ポンプ	2	8.5
ガラスピン	1	19.7	油圧モーター	1	4.0
石油製品	6	46.8	ショベル・トラック	2	59.1
合成ゴム	1	1.9	大気汚染防止装置	1	4.7
石けん・洗剤	1	9.2	水質汚染防止装置	1	9.5
医薬品	1	2.2	産業廃棄物処理装置	1	7.4
農薬	1	6.3	工業計器	1	13.4
化粧品	3	9.9	乾電池	1	4.7
歯磨	1	8.8	金銭登録機	1	18.7
塩ビ樹脂	1	8.2	複写機	1	31.0
ポリスチレン	2	47.7	コンピューター	3	34.2
スチレンモノマー	2	42.1	集積回路	1	6.4
高圧ポリエチレン	3	30.0	半導体	1	9.8
高圧ガス	1	16.0	自動車	2	15.2

資料)『東洋経済・統計月報』、矢野経済研究所『日本マーケットシェア事典1980』、『有価証券報告書』、『会社総覧』(日本経済新聞社)、通産省『工業統計表』、インタビュー。

場合とみられない場合とが混在している。

次に、本稿の直接の目的である外資系企業シェアと産業集中との関連を検討してみよう。その関連は、表Vによって示されている。その表は、ごく大雑把

## 対内直接投資と市場構造

表V 外資系企業シェアの4社集中度別分布(52品目:1978年)

4社集中度(%) \ シェア(%)	50以上	40~50	30~40	20~30	10~20	10未満	計
80~100	3	—	1	1	4	5	14
60~80	—	1	3	2	6	6	18
50~60	—	—	1	—	2	2	5
30~50	—	2	—	—	2	8	12
30未満	—	—	—	1	—	2	3
計	3	3	5	4	14	23	52

資料) 集中度は、妹尾明編『現代日本の産業集中』(日本経済新聞社、1983年)、『東洋経済・統計月報』、矢野経済研究所『日本マーケット・シェア事典・1980年』、『有価証券報告書』、通産省『工業統計表』、及びその他業界関連資料。外資系企業シェアは表IV。

表VI 外資系企業シェアと4社集中度変化(39品目)

集中度変化 \ シェア(%)	>+10	+5~+10	0~+5	0~-5	-5~-10	<-10	計
50以上			1	1	1	1	1
40~50			1	1	1	2	3
30~40			1	1	1	2	3
20~30			2	1	1	1	4
10~20	1	1	3	4	2	3	14
10未満	2		7	3	1	1	14
計	3	1	14	9	5	7	39

注) 外資系企業シェアは1978年、4社集中度変化は1980年と1971年の差。

資料) 表Vと同じ。

に正の関連を示唆している。いま、それを単回帰式で確認してみると、次のような推定結果が得られた(括弧内は七値)。

$$CR_4 = 58.972 + 0.361(FS) \quad R^2 = 0.104 \\ (2.408) \quad N = 52$$

但し、 $CR_4$  は1978年の4社集中度で、妹尾 [34]、矢野 [45]、『東洋経済・統計月報』より求め、そしてそれら既存の集中度データの利用できないときは、

## 対内直接投資と市場構造

上位4社の売上高を『有価証券報告書』及び業界関連資料より求め、『工業統計表』の産業出荷額で割って算出した。FSは、表IVに掲載されている外資系企業シェアである。

その推定結果は、弱い相関係数ながら正の有意な関係を示している。このかぎりで、それは、田中仮説を支持している。しかし、その結果の解釈には慎重でなければならない。なぜなら、推定にはかなり細かな分類の品目が含まれ、競合関係にある製品を無視しているために、外資系企業シェアも集中度とともに過大評価となっている。いま、その可能性の大きいコーラ飲料、インスタント・クリーミング・パウダー及びインスタント・コーヒーの3品目を除いて、あらためて推定し直すと、次のような結果が得られた。

$$\text{CR}_4 = 61.051 + 0.178 (\text{FS}) \quad R^2 = 0.012 \\ (0.747) \qquad \qquad \qquad N = 49$$

外資系企業シェアは正の符号をもつが、統計的には有意ではない。

かくして、外資系企業シェアと集中度との間には一定の関係は認められず、この結果は馬場＝植草仮説と一致している。このかぎりで、わが国では、対内直接投資は概して寡占産業でみられるが、集中度とは一定の関係をもたない、と結論することができる。したがって、外資系企業の参入は集中度の上昇に必ずしも導かないといえるだろう。

外資系企業の参入が産業集中に及ぼす影響をさらに詳しく検討するために、1978年の外資系企業シェアと、1971～1980年間の4社集中度の変化との関係を明らかにしてみよう。それを示したのが表VIである。

利用可能な39品目に関するかぎり、外資系企業シェアと集中度変化との間には一定の関係はみられず、むしろ外資系企業シェアの大きい品目では集中度の低下さえみられる。<sup>1)</sup> このファインディングは、外資系企業の進出が産業集中を

1) 外資系企業の参入がその産業の集中の維持・上昇につながらない典型的なケースは、複写機であろう。集中度は、一貫して減少傾向にある。

## 対内直接投資と市場構造

上昇させるよう機能しないこと、あるいはその機能はそれほど強くはなく、他の集中引下げ要因によって有効に阻止されることを意味している。したがって、この結果は先に得られた結論を支持し、また「外資系企業の進出後に産業集中水準が上昇したという事実は見出し難い」(植草 [43], p.147) という植草教授の指摘とも整合的である。また、先に展望した Fishwick [18] や Steuer *et al.* [36] などの分析結果とも一致する。

また、この分析に関連して、先に提出した一つの仮説、つまり、対内直接投資は、高集中産業では集中度の低下を、そして比較的低い集中度の産業ではその上昇を招くという関係を吟味したが、こうした関係も存在しなかった。

以上の分析から、外資系企業の参入は、当該産業の集中度の上昇に必ずしもつながらないと結論することができる。その理由としては、まず、かっての外資制限政策の影響を今日まで留めていることがあげられる。より基本的な理由として、外資系企業の成長を阻害する経済的障壁が存在していることであろう。第二に、上の結果は、わが国的主要な外資系企業が外資の完全支配型ではなく、合併あるいは部分的取得（外資の導入）の形をとっていることと無関係ではないかもしれない。第三は、わが国では、外資系企業の参入した産業で「防衛的合併」<sup>1)</sup>がそれほど行われなかったことである。

## IV 結び

以上、対内直接投資と産業集中との関連を検討した。わが国製造業では、全体として外資系企業のシェアは小さいが、対内直接投資の行われている産業は主として寡占産業である。外資系企業の参入は、集中度の上昇を招いてはいない。<sup>2)</sup> したがって、産業組織政策の一環として外資系企業の現実の参入あるいは

1) 池田・土井 [22], pp.17~23, 及び pp.81~90.

2) この結論は、対内直接投資が受入国の産業組織にいつも望ましい影響を与えていていることを意味しない。本稿では、外資系企業の市場行動を十分に論究していない。例えばレビンソン [27] の多国籍製薬企業の価格行動に関する説明は、示唆的であろう。こうした問題については、稿を改めて考察してみよう。

## 対内直接投資と市場構造

潜在的参入の競争促進効果の実現をはかるべきであり、過去においてその方向に推進すべきであったといえよう。

しかしながら、本稿の分析はいくつかの問題をもっており、特に資料の制約からくる問題が大きいであろう。今後、この種の分析が一層進められるために、対内直接投資に関する資料の整備とその開示が望まれる。

## 参考文献

- [1] 馬場正雄『反独占の経済学』(筑摩書房、1974年)。
- [2] Bain, J.S., *International Differences in Industrial Structure*. (Yale University Press, 1966. Reprinted in 1980 by Greenwood Press) 中村秀一郎, 正村公宏訳『産業構造の国際比較』(新評論、1967年)。
- [3] Barnet, R.J. and R.E. Muller, *Global Reach: The Power of the Multinational Corporations* (Simon & Schuster, 1974) 石川博友他訳『地球企業の脅威』(ダイヤモンドータイム社、1975年)。
- [4] Baumann, H.G., "Merger Theory, Property Rights and the Pattern of Direct Investment in Canada," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol. 111, No. 3 (1975) pp. 676—98.
- [5] Bergsten, C.F. et al., *American Multinationals and American Interests* (Brookings Institution, 1978).
- [6] Canada, Royal Commission on Corporate Concentration, *Report of the Royal Commission on Corporate Concentration* (Minister of Supply and Services Canada, 1978).
- [7] Caves, R.E., "International Corporations: the Industrial Economics," *Economica*, Vol. 38, 1 (Feb. 1971), pp. 1—27. 邦訳「国際企業—对外投資の産業経済学」『季刊現代経済』Vol. 6 (1972年9月), pp. 130—55.
- [8] ———, "Causes of Direct Investment: Foreign Firms' Shares in Canadian and United Kingdom Manufacturing Industries," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 56, No. 3 (Aug. 1974), pp. 279—93.
- [9] ———, "Industrial Organization," in Dunning, J.H. (ed), *Economic Analysis and the Multinational Enterprise* (George Allen & Unwin, 1974), pp. 115—46.
- [10] Caves, R.E. and M.E. Porter, "From Entry Barriers to Mobility Barriers," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 91, No. 2 (May 1977), pp. 241—61.
- [11] Caves, R.E. et al., *Competition in the Open Economy: A Model Applied to Canada* (Harvard University Press, 1980).
- [12] Caves, R.E., *Multinational Enterprise and Economic Analysis* (Cambridge University Press, 1982).
- [13] Doi, N., "International Competition and Market Performance in Japanese Manufacturing Industry: 1976—1980," (presented at the *Rokko Econometric Research Conference*, July 1983).

## 対内直接投資と市場構造

- [14] Dunning J.H., "The Determinants of International Production," *Oxford Economic Papers*, Vol. 25, Vol. 3 (Nov. 1973), pp. 289–336.
- [15] ————, *International Production and the Multinational Enterprise* (George Allen & Unwin, 1981), especially Chapter 7.
- [16] ————, "Multinational Enterprises in the 1970's: An Economist's Overview of Trends, Theories and Policies," in Hopt, K.J. (ed), *European Merger Control: Legal and Economic Analysis on Multinational Enterprises, Volume 1* (Walter de Gruyter, 1982), pp. 3–24.
- [17] 越後和典「多国籍企業問題の産業組織論的考察」『週刊東洋経済・多国籍企業特集』(1973年7月11日), pp. 58–65.
- [18] Fishwick, F., *Multinational Companies and Economic Concentration in Europe* (Gower, 1982).
- [19] Globerman, S., "A Note on Foreign Ownership and Market Structure in the United Kingdom," *Applied Economics*, Vol. 11, No. 1 (March 1979), pp. 35–42.
- [20] Gorecki, P.K., "The Determinants of Entry by Domestic and Foreign Enterprises in Canadian Manufacturing Industries: Some Comments and Empirical Results," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 58, No. 4 (Nov. 1976), pp. 485–88.
- [21] Hymer, S.H., *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment* (MIT) 宮崎義一編訳『多国籍企業論』(岩波書店, 1979年).
- [22] 池田勝彦・土井教之『企業合併の分析—国際比較』(中央経済社, 1980年).
- [23] Knickerbocker, F.T., *Oligopolistic Reaction and Multinational Enterprises* (Graduate School of Business Administration, Harvard University, 1973) 藤田忠訳『多国籍企業の経済理論』(東洋経済新報社, 1978年).
- [24] 小宮隆太郎「直接投資と産業政策」新飯田宏・小野旭編『日本の産業組織』(岩波書店, 1969年), pp. 322–63.
- [25] Koutsoyiannis, A., *Non-Price Decisions: The Firm in a Modern Context* (Macmillan, 1982), especially Chapter 7.
- [26] Lall, S., *The Multinational Corporation* (Macmillan, 1980).
- [27] Levinson, S., *The Multinational Pharmaceutical Industry* 手嶋三郎訳『ある産業支配—多国籍製薬産業の内幕』(日経新書, 1975年).
- [28] Needham, D., *The Economics of Industrial Structure, Conduct, and Performance* (St. Martin's, 1978).
- [29] Meredith, L., "U.S. Multinational Investment in Canadian Manufacturing Industries," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 66, No. 1 (Feb. 1984), pp. 111–19.
- [30] Pugel, T.A., *International Market Linkages and U.S. Manufacturing: Prices, Profits, and Patterns* (Ballinger, 1978).
- [31] ————, "The Determinants of Foreign Direct Investment: An Analysis of US Manufacturing Industries," *Managerial and Decision Economics*, Vol. 2, No. 4 (Dec. 1981), pp. 220–228.
- [32] Rosenbluth, G., "The Relation between Foreign Control and Concentration in

## 対内直接投資と市場構造

- Canadian Industry, "Canadian Journal of Economics, Vol. 3, No. 1 (Feb. 1970), pp. 14-38.
- [33] Sadamoto, K. (ed), *Breaking the Barriers* (Survey Japan, 1982).
- [34] 妹尾明編『現代日本の産業集中：1971—1980』(日本経済新聞社, 1983年).
- [35] Steuer, M.D., "Competition and the Multinationl Firm: The United Kingdom Case," in Heath, J.B. (ed), *International Conference on Monopolies, Mergers, and Restrictices* (HMSO, 1971), pp. 211-220.
- [36] Steuer, M.D. et al., *The Impact of Foreign Direct Investment on the United Kingdom* (HMSO, 1973), especially Chapter 5.
- [37] Stucky, J.A., *Vertical Integration and Joint Venture in the Aluminum Industry* (Harvard University Press, 1983), especially Chapter 4.
- [38] Stopford, J.M. and J.H. Dunning, *Multinationals: Company Performance and Global Trends* (Macmillan, 1983).
- [39] 田中茂和「対内直接投資・市場構造・市場成果」『関西大学・商学論集』VoL. 27, No. 1 (1981年4月), pp.23-40.
- [40] ——— 「多国籍企業と競争秩序：その理論と実証』『関西大学・商学論集』 VoL. 27, No. 3 (1982年8月), pp. 214-232.
- [41] ——— 「我が国製造業における対内直接投資と産業組織」『関西大学・商学論集』, VoL. 28, No. 5 (1983年12月), pp. 603-616.
- [42] 通産省産業政策局編『第14回外資系企業の動向』(通産産業調査会, 1981年).
- [43] 植草益『産業組織論』(筑摩書房, 1982).
- [44] Weston, J.F., "Do Multinational Corporations Have Market Power to Overprice?", in Madden, C.H. (ed), *The Case for the Multinational Corporation* (Praeger, 1977), pp. 10-69.
- [45] 矢野経済研究所『日本マーケットシェア事典, 1980』(1980年).